

第5次結城市総合計画実施計画策定及び行政評価シート

担当部署	部局名	保健福祉部
	課名	子ども福祉課
	係名	保育係
	記入者	電話(内線) 122

1. 事業の概要

(1) 事業種別 [新規又は継続]		継続		(2) 事務事業 の名称		子育て支援体制・子育て支援拠点の充実				(3) 事業の 優先度		B	
(4) 総合計画での位置づけ							(6) 事業主体		市				
① 事業の区分		主要事業					(7) 予算・ 財源等 の種別		事業の性質		一般事業費(ソフト事業)		
② 施策コード		13301		(総合計画掲載ページ 52 ページ)					会計区分		一般会計		
基本目標(政策)		1ともに支えあい、安心して暮らせる社会福祉の充実(保健・福祉)							財源区分		国県補助		
基本施策		1-3安心して子育てできる児童福祉の充実(児童福祉)							予算科目		款 3 項 2 目 2		
施策		③子育て家庭への支援							予算書上の		地域子ども・子育て支援事業費		
施策内容		1子育て支援体制の充実							事業名称		(予算書 87 ページに掲載)		
(5) 事業期間		開始				17 年 6 月から		(8) 事務分類		自治事務			
		終了				年 月まで (力年)		根拠法令					

2. 事業の目的及び内容

(1) 対象 (だれに対して・何に対して行うのか)	(3) めざす姿 (意図・どのような状態になるのか)
○ファミリーサポートセンター事業: 育児の支援を受けたい、援助を行いたい結城市民 ○一時預かり事業: 保育所に通園していないが、一時的に保育が必要な保護者及び児童 ○地域子育て支援センター事業: 未就学・未就園の児童と保護者 ○子育て短期支援事業: 家庭における児童の養育が一時的に困難になった家庭及びその児童	○ファミリーサポートセンター事業: 多様化する保育ニーズに対応し、身近な地域において気軽にできる育児相互援助活動 ○一時預かり事業: 家庭において一時的に保育に欠ける児童の支援をすることにより安心して子供を産み育てる環境をつくる。 ○地域子育て支援センター事業: 乳幼児及びその保護者が、子育てについて相談、情報交換等の交流を行うことにより、安心して育児できる地域を形成する。 ○子育て支援短期支援事業: 児童を適切な場所(養護施設等)で、養育することで、その児童及びその家庭の福祉向上を図る。
(2) 手段 (事業内容・どのようなことを行うのか)	(4) 事業開始のきっかけや他市の状況など (※ 1-(8)事務分類が法定受託の場合は記入の必要なし)
○ファミリーサポートセンター事業 ・社会福祉協議会に委託し、コーディネーターが協力会員と利用会員の調整を行う。(育児相互援助活動: 児童の一時預かり等) ○一時預かり事業 ・保護者の急病や入院、育児疲れ等に伴う一時的な保育 ○地域子育て支援センター事業 ・親子の交流の場の提供と交流の促進・子育て等に関する相談、援助の実施・地域の子育て関連情報の提供 ○子育て短期支援事業 ・児童養護施設等において、一定期間児童を養育する。	
(5) 事業をとりまく環境の変化 (社会環境、市民ニーズ等) や市民・議会の要望、意見等とそれに対する対応	
一人親家庭の保護者が病気等で、児童を一時的に養護ができない場合に対応するため、子育て短期支援事業を進めていく。	

3. 事業コスト

行政評価		実績内容の評価		検討・改善		検討・改善内容を反映		
実施計画								
● 予算内訳		実績額（千円）		当初予算額（千円）		計画額・見込額（千円）		
事業内容		27 年度	28 年度	29 年度	30 年度	31 年度		
(1) 事務事業費	ファミリーサポートセンター事業委託料	3,000	3,000					
	一時保育促進事業費補助金	5,675	8,967					
	地域子育て支援センター事業補助金	14,906	14,906					
	子育て短期支援事業補助金							
	合計	23,581	26,873					
	財源	国庫支出金（千円）	7,661	8,757				
県支出金（千円）		7,661	8,757					
地方債（千円）								
その他特定財源（千円）								
一般財源（千円）		8,259	9,359					
合計（千円）		23,581	26,873					
補助・起債制度名		地域子ども・子育て支援事業費補助金	子ども・子育て支援交付金					

4. 指標の検証（活動指標・成果指標）									
指標の名称				単位	27 年度	28 年度	29 年度	30 年度	31 年度
(1) 活動指標（実施した事業の内容）									
指標名	ファミリーサポートセンター利用時間	目標値	時間		1,400	1,400	1,400	1,400	
		実績(見込)値		1,352	1,400				
	子育て支援センター登録者数(みくに・つくば)	目標値	人		600	600	600	600	
		実績(見込)値		583	600				
(2) 成果指標（事業実施によるめざす姿の達成度）									
指標名	参加述べ人数(みくに・つくば)	目標値	人		8,000	8,000	8,000	8,000	
		実績(見込)値		7,593	8,000	8,000	8,000	8,000	
		達成率		94.9 %	100.0 %				
	相談件数	目標値	件		600	600	600	600	
		実績(見込)値		565	600	600	600	600	
		達成率		94.2 %	100.0 %				
5. 事業評価									
(1) 平成27年度の行政評価結果をうけて、平成27年度に取り組んだ改革改善点があれば記載してください。									
(2) 項目別評価									
評価項目・客観的評価					理由				
必要性	事業の必要性	A	必要性は高い	共働き家庭が増加し、仕事と子育てを両立するための対応が必要					
妥当性	実施主体の妥当性	A	妥当である						
	手段の妥当性	A	妥当である	現在の手段が最善である					
効率性	コスト効率 人員効率	A	改善の余地はない	国から1/3,県から1/3の補助がある。					
公平性	受益者の偏り	A	偏りは見られない						
有効性	成果の向上	A	上がっている	成果指標達成されている					
進捗度	事業の進捗	A	順調である	保育内容の充実が図られている					
(3) 総合評価 上記評価を踏まえて事業全体について評価し、問題点・課題等を指摘してください。									
(4) 対応策・提言等 この事業を今後どのように改善・改革をしていきますか？									
6. 事業の方向性判断									
評価主体		28年度以降の事業の方向性			評価理由・根拠				
(1) 記入者評価 記入者が評価を行う		改善・改革しながら継続(成果向上・コスト維持又はコスト削減, 成果維持・コスト維持又はコスト削減)			注) 記入者は「5. 事業評価」を記載するため、この欄は未記入で結構です。				
(2) 一次評価 担当課長が評価を行う		改善・改革しながら継続(成果向上・コスト維持又はコスト削減, 成果維持・コスト維持又はコスト削減)			子育て世帯のニーズに対応するため、国県補助金のメニューに該当する事業に積極的に取り組んでいく。(例) 子育て短期支援事業				
(3) 最終評価 企画調整会議において評価を行う					上記評価のとおり。				